



関西学院大学リポジトリ

Kwansei Gakuin University Repository

生活拠点機能の再編による郊外住宅地再生の可能性 ： 三木市緑が丘町・志染町青山地区を対象に

著者	青木 嵩
雑誌名	KGPS review : Kwansei Gakuin policy studies review
号	25
ページ	5-14
発行年	2018-03-31
URL	http://hdl.handle.net/10236/00027251

生活拠点機能の再編による郊外住宅地再生の可能性

ー三木市緑が丘町・志染町青山地区を対象にー

青木 嵩

【修士論文概要書】

【要旨】

我が国における郊外住宅地の多くは、20 世紀後半の高度経済成長期に開発されており、都心へと流れ込んだ労働者人口の受け皿としての宅地整備が進められた。しかしながらそのような過程で開発された郊外住宅地は、同時期に類似した世帯層が移住した経緯もあって急激な高齢化や人口減少が問題となっている。またそうした郊外地域は住宅用途としての開発が主流であるため商業用途などの用途混在が難しく、加えて周辺地域の商業施設開発などに伴い地域内における住宅以外の施設が衰退していき、地域内施設の更新が滞っている。その為、人口減少と高齢化により居住者層や彼らのライフスタイルが変化してきた現在において、地域の施設機能はそうした変化に対応しきれていないと考えられる。本稿では現在高齢化および人口減少が進む郊外住宅地において地域内施設機能の変遷と現在の傾向を整理し、地域内居住者層の生活行動実態を明らかにすることでそれら地域の再編の可能性を検証していく。

キーワード：郊外住宅地、高齢化、人口減少、都市再生、ライフスタイル、地域内生活拠点

1. 研究の背景・目的・手段

近年、20 世紀後半から急速に増加し拡大してきた住宅地を現在の人口規模に合わせて再編あるいは最適化する事は、先進諸国の主要な都市における大きな課題となっている。そうした課題は、都心部ならびに郊外地域といった住宅地の立地に関わらず表出しており、該当する住宅地の多くは高度経済成長期に開発されてきた。これらの地域は人口が増加している時期に集中して形成されており、かつ地域構造の更新が進められていない為、その空間的側面および質的側面のどちらにおいても現在の社会に即することが出来ていない。

中でも我が国において高度経済成長期に開発された郊外住宅地は、極めて短期間に類似した家族構成の世帯が移り住むことで形成されてきた。その為、短期的に同質の世帯が入居した郊外住宅地は全体的に同じようなスピードで高齢化していき、同時に若い世代の流出も一定の時期に起こる。また近隣センターの衰退や大型商業店舗の郊外進出などにより、こうした郊外住宅地内の施設機能は減少や偏在化していった。このような郊外住宅地の再編を議論する際には、高齢者の課題解決に加えて居住者の多様性を受容できる施設機能を想定し、世代交代や住民の多様化による持続可能性を考えていかななくてはならない。そのためにも最初のステップとして現在の居住者のライフスタイルに沿った商業施設やサービス施設などを考えていく。

本研究では、高度経済成長期に開発された郊外住宅地を主な対象として、高齢化・人口減少化のもとで施設立地にどのような変化があったのかを明らかにし、「多様化した居住者と彼らのライフスタイルに即した生活拠点機能の再編」を目的とする。また地域内の生活

拠点機能が現在の居住者層のニーズに沿わない形で形成されていると仮定して調査・分析を進めていく。

本研究では、主に 1) 地域内施設の変容調査と 2) 居住者の生活行動実態調査を行う。またそうした調査に具体性を持たせるために本研究では隣接しあう兵庫県三木市緑が丘町地区および志染町青山地区を対象に調査を行う。1) 地域内施設の変容調査は、第一に現状の施設立地の集約/分散傾向とその施設の種類の把握することを目的としている。また時代の移り変わりに合わせて施設がどのように変化してきたのかを確認していく。その為にゼンリン住宅地図から各施設を抽出して統計的变化を辿り、さらに GIS を用いてその立地傾向や分散/集約の有無などを確認していく。

2) 居住者の生活行動実態調査は、主にアンケート調査を用いる。研究対象地の各自治会と調整を行い、協力を得られたところから優先して配布した。なお従来のアンケート調査では世帯主の動向しか確認できないため、本調査ではより居住者の生活行動実態を把握するべく同居人にも任意で回答してもらうよう別紙を用意しお願いした。

2. 研究対象地の概要

本研究では兵庫県三木市に位置しており、お互いに隣接しあう緑が丘町および志染町青山地区を研究対象とする。これら地区は開発主体が同じ郊外型戸建住宅団地ではあるが、それぞれの開発時期が異なっている。緑が丘町地区は、高度経済成長期過程の 1970 年より開発および分譲が始まる。一方で志染町青山地区は、比較的新しい住宅地であり、バブル期の 1980 年代中盤から後半にかけて開発・分譲が行われた。

これら地域は三木市南部に位置しており、神戸市北区との境界線に接地する形で開発されている。そのため神戸市の郊外住宅地としての様相が強く、大阪圏から見た場合は超郊外の一つと言える。都市部とは神戸電鉄と神姫バスの 2 つの公共交通機関によって結ばれている。しかしながら、神戸電鉄の沿線は、神戸市の中心市街地とは直結しておらず、こうした都市部と繋ぐ主要な公共交通機関がバスとなる。

本対象地は開発から数十年が経過しており、既に人口減少が始まっている。先行して開発された緑が丘町地区は志染町青山地区が本格的に開発される前の 1985 年を境に人口減少が始まっており、地域全体でも 2005 年以降には減少傾向に転じている。また高齢化率も緑が丘町地区では 2017 年 4 月時点で 40%を超えており、志染町青山地区でも 20%弱となっている。本対象地は、まさしく高齢化と人口減少が進行している郊外住宅地である。

そうした地域内の主な施設集積は、次の 3 点①公共交通機関の結節点としての緑が丘駅前、②リニア型の商業集積であるサンロード商店街およびコープこうべ（緑が丘町地区）、③複合施設型の商業集積のイオン青山店と周辺があげられる。またそれに加えて住宅地内にも各種施設が点在している。なお同地域では、①の緑が丘駅前空間のみ近隣商業地域として指定されており、②と③の商業集積は、第二種住居地域として指定されている。

Table2- 1 対象地域の開発構想

	緑が丘町地区（緑が丘ネオポリス）	志染町青山地区（松が丘ネオポリス）
開発時期	1970年	1983年
分譲開始	1971年	1989年
計画戸数	3,000戸	1,980戸
計画人口	12,000人	7,920人
開発面積	112ha	181ha
開発主体	大和ハウス工業	大和ハウス工業

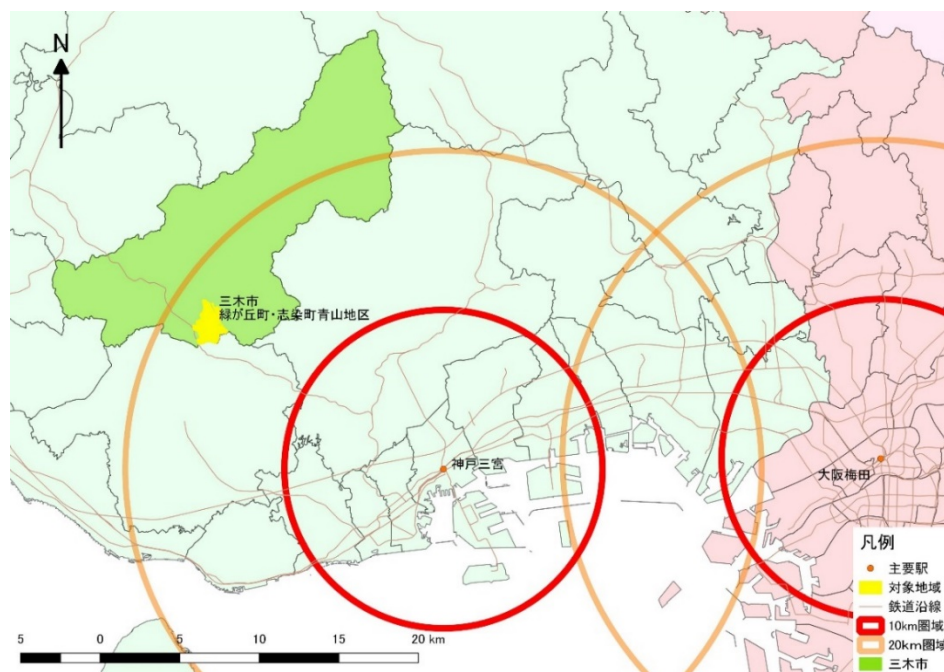


Figure2- 1 調査対象地区の位置（神戸市と大阪市の中心部からの距離）

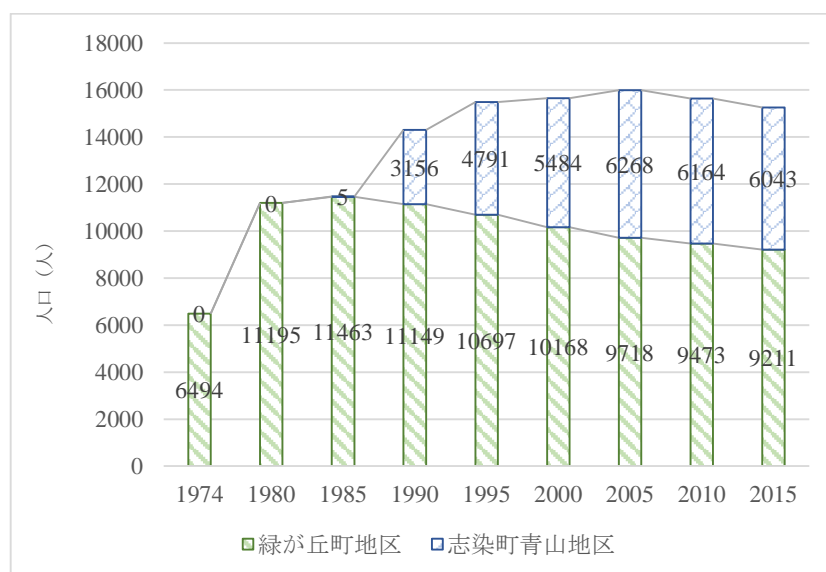


Figure2- 2 対象地区別 5 か年推移人口動態（国勢調査より）



Picture2- 1 地域内の主な施設（左上：緑が丘駅前、右上：サンロード商店街、
左下：イオン青山店周辺、右下：住宅地内に点在する施設）

3. 施設の立地変遷調査

ゼンリン住宅地図を用いて郊外住宅地における地域内施設の移り変わりを整理し、人口減少と高齢化が進む現在の住宅地において施設の種類と立地の特徴および傾向を分析する。その結果、人口の減少期および高齢化期においても増加傾向にある施設は存在し、また必ずしも特定の地点に向かって集約しているわけではない。また居住地域内の駅前空間、2種類の商業集積に加えて住宅地内に点在する浸透型による立地施設の傾向の違いも確認された。

「飲食」や「購買」に関する施設のみ人口減少が始まった 2005 年以降に減っており、特に「飲食」関係施設は緑が丘町地区の人口が減少し始めた 1995 年の時点から数を減らしている。一方でその他のカテゴリーの施設は人口の増減に関わらず増加を続けている。また各カテゴリー内でも施設の種類によって増減の傾向が異なっており、「購買」や「飲食」においてはファミリーレストランやファストフード、コンビニなどのより大衆的な施設が増加、進出している。「学習」や「福祉・医療・保険」、「生活サービス」などでは、代行サービスや高齢者支援施設、特定の教室やギャラリーといった特定の層に対応した施設が増加傾向にある。こうしたことから人口減少期の郊外型戸建住宅地における地域内施設は一律に撤退していくのではなく、日常的に使われやすい施設は減少するかより大衆向けに変化している。

施設立地の傾向を見ると、交通結節点および近隣商業地域として指定されていたとしても、必ずしも施設集積があるわけではなく、そのような一点に向かって集約していないことがわかる。サンロード商店街およびコープこうべ周辺では、本来「購買」関係の施設が中心であったが、近年では「飲食」および「生活サービス」に関わる機能が中心となっている。一方でイオン青山周辺への施設集積の傾向では、テナントの変化と思われる「購買」関係施設数の減少以外に特徴的な変動はなく、開発から「購買」を中心とした商業集積地区となっている。そして住宅地内には「学習」や「福祉・医療・保険」、「事務所」がより浸透していく傾向がみられた。

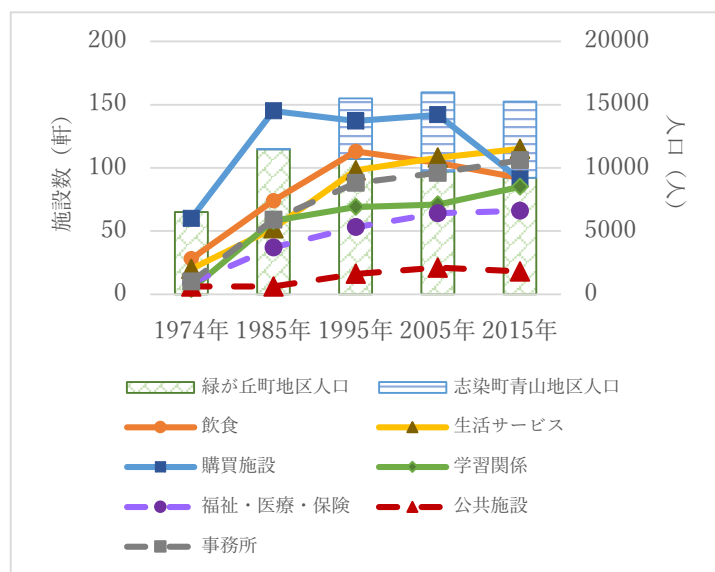


Figure3- 1 人口および大カテゴリー別施設数の推移

4. 居住者の生活行動実態

アンケート調査を基に居住者の生活行動実態を確認した。①世代別、②世帯構成別に加えて③特定居住者層別とし、近年増加傾向にある DINKs 層や DEWKs 層といった共働き世帯にも着目した。また今回のアンケート調査の特徴として世帯主に加えて同居人にも回答いただいているため、家事専業層の傾向も明らかとなった。

その結果、居住地域内を主に利用している居住者層は必ずしも高齢者に限らないことが分かった。また郊外住宅地が開発当初に想定していた片働きの子育て家族は、主に居住地域外のロードサイドや都心の施設を利用している傾向にある。居住地域内を主に活用している現在のアクターは、70 代以上の単身世帯および夫婦のみ世帯、片働き夫婦層、DEWKs 層、60 代以上の家事専業層である。

Table4- 1 各施設の利用比率

利用施設 n=1120	利用しない	緑が丘町または志染町青山地区内	三木市内のロードサイド	三木市外のロードサイドや大型商業店舗	三ノ宮や大阪などの都心	その他
コンビニエンスストア	19.02%	67.14%	6.79%	4.02%	1.79%	1.25%
スーパーマーケット	9.38%	76.61%	7.59%	5.27%	0.71%	0.45%
パン屋・ベーカリー	27.14%	60.80%	3.84%	4.20%	2.23%	1.79%
ケーキ屋・和菓子屋	26.88%	56.61%	5.45%	3.75%	5.63%	1.70%
普段着を扱う衣料品店	14.02%	36.34%	14.64%	19.29%	12.23%	3.48%
文房具・雑貨店	16.52%	54.91%	9.73%	10.18%	6.88%	1.79%
書店	24.64%	11.79%	19.46%	18.48%	18.75%	6.88%
カフェ	54.02%	19.11%	12.32%	4.73%	7.86%	1.96%
レストラン・食堂	27.50%	22.77%	26.07%	10.89%	10.18%	2.59%
居酒屋・バー	72.50%	11.43%	3.75%	0.98%	9.73%	1.61%
クリーニング店	30.09%	63.04%	3.84%	0.71%	0.71%	1.61%
美容院・理髪店	10.80%	71.43%	10.54%	1.96%	2.95%	2.32%
医院・診療所	6.25%	59.64%	20.45%	4.46%	2.41%	6.79%
介護施設（通所）	90.71%	5.71%	2.23%	0.09%	0.00%	1.25%
託児施設	92.41%	5.98%	0.71%	0.09%	0.09%	0.71%
スポーツジム	87.05%	7.41%	2.14%	0.89%	1.07%	1.43%
趣味や習い事の場	52.95%	32.32%	5.71%	2.14%	3.75%	3.13%
日用品を購入する場	10.63%	73.13%	9.02%	5.36%	1.61%	0.27%
ちょっと贅沢な食事または買い物をする場所	18.48%	5.27%	6.34%	14.46%	51.07%	4.38%
人へのプレゼントを探す店	18.93%	9.46%	4.55%	17.14%	44.55%	5.36%
気分転換をする場所や店	28.75%	9.64%	6.88%	11.79%	33.66%	9.29%

Table4- 2 居住者層別の生活行動実態

居住者層\世代		20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代				
世帯主・同居の親族	全体	<ul style="list-style-type: none">・日用食料品の購買は通勤などに合わせるか休日にまとめて買い・車を利用して買い物するのが主流であり主にイオン青山を利用・[30代以下]日用食料品の購買でロードサイドの利用も多い・個人・家族とは外食をする傾向にあり主にロードサイドを利用・友人・知人との外食では、ロードサイドか都心の店舗を利用・ネット通販は特に雑貨などの購買で利用・[30代以下]施設に応じて都心やロードサイドを使い分ける・[40代]主に三木市外のロードサイドや大型商業店舗を利用・[50代]購買と飲食に關係する施設は都心を利用・居住地域内の施設の利用傾向は低い				<ul style="list-style-type: none">・週に複数回買い物に出かける・徒歩・自転車の利用が増える・購入場所は、コープこうべ、イオン青山、ロードサイド・外食とネット通販はあまりせず		<ul style="list-style-type: none">・週に複数回買い物に出かける・徒歩・自転車の利用がさらに増える・購入場所は、コープこうべ、もしくはイオン青山・外食とネット通販はあまりせず・[80代以上]購買および飲食に關係する施設は居住地域内を利用するかそもそも利用しなくなる				
	単身世帯	<ul style="list-style-type: none">・日用食料品の購買では主にコープこうべや家の近くの店舗を利用・通勤などに合わせて週に複数回買い物をしており、まとめ買いはしない・他世帯構成よりも徒歩・自転車をういて買い物に出かける・個人で外食をする比率は低い・他世帯構成よりも休日に友人・知人と外食する傾向がある・ネット通販はあまり利用せず・居住地域内の施設を利用する傾向が低い・購買や飲食に關係する施設、「趣味や習い事の場」は都心・「コンビニエンスストア」は主に三木市内のロードサイドを活用				<ul style="list-style-type: none">・日用食料品の購買では主にコープこうべや家の近くの店舗を利用・週に複数回買い物をしており、まとめ買いはしない・他世帯構成よりも徒歩・自転車をういて買い物に出かける・個人で外食をする比率は低い・友人・知人とは外食する傾向にある・ネット通販はあまり利用せず・飲食關係の施設はロードサイドを中心に利用		<ul style="list-style-type: none">・日用食料品の購買では主にコープこうべや家の近くの店舗を利用・週に複数回買い物をしており、まとめ買いはしない・他世帯構成よりも徒歩・自転車をういて買い物に出かける・他世帯構成と比べて個人・家族で外食する傾向が強い・友人・知人とも外食する傾向にある・ネット通販はあまり利用せず・飲食關係の施設を居住地域内で利用				
	夫婦のみ世帯	全体	<ul style="list-style-type: none">・週に複数回日用食料品の購買に出かける・日用食料品の購買場所は主にイオン青山店やロードサイド店舗・個人・家族との外食頻度は高く、都心やロードサイド店舗を利用・友人・知人とはあまり外食せず・ネット通販は食料品も含めて利用する・購買關係の施設と「趣味や習い事の場」は、居住地域内の代わりに都心を利用している				<ul style="list-style-type: none">・複数回日用食料品の購買に出かける・購買場所は主にイオン青山やロードサイド店舗、コープこうべ・個人・家族と外食する頻度は下がりロードサイド店舗で外食している		<ul style="list-style-type: none">・複数回日用食料品の購買に出かける・日用食料品の購買場所はイオン青山やロードサイド店舗、コープこうべ・特別な日以外で個人・家族とはあまり外食しない・居住地域内で「衣料品店」と「文房具・雑貨店」を利用			
			夫婦のみ世帯	夫婦のみ世帯	<ul style="list-style-type: none">・日用食料品は通勤に合わせて購入するか、休日にまとめて買い・外食は、片働き夫婦層よりもする傾向にあるが、居住地域内ではなくロードサイドや都心の店舗が中心・食料品を除く購買に關係する施設は居住地域内で利用する傾向が低い		<ul style="list-style-type: none">・日用品の買い出し頻度は多い・コープこうべ等の徒歩圏の店舗を主に利用・ネット利用および外食の頻度は低い・「衣料品店」と「医院・診療所」は居住地以外を利用する傾向にある					
					夫婦のみ世帯	夫婦のみ世帯	<ul style="list-style-type: none">・日用食料品の購入は、状況に応じてコープこうべ以外の店舗を活用・ネット通販の頻度は高い・外食の頻度は比較的高く、居住地域内の店舗も利用・施設の利用傾向では都心の比率が高い					
							夫婦のみ世帯	夫婦のみ世帯	<ul style="list-style-type: none">・日用食料品の買い物に出かける頻度が多く、共働き夫婦層よりも住居に近い店舗を利用する傾向にある・外食やネット通販を利用する傾向は低い・共働き夫婦層と比べて居住地域内の施設を利用する傾向が強い・「趣味や習い事の場」はそもそも利用しない傾向にある			
	2世代家族	全体	<ul style="list-style-type: none">・週に複数回日用食料品の購買に出かけており、車の利用率が高い・日用食料品の購買場所は主にイオン青山店および周辺の店舗・[30代以下、40代]他世帯構成と比べてコープこうべを利用しない傾向にある・個人・家族とは休日に居住地域外で主に外食する・友人・知人とはあまり外食しない・ネット利用率および共同購入などの利用頻度は高い・総じて居住地域内よりも三木市内外のロードサイドや大型商業店舗を活用する						<ul style="list-style-type: none">・週に複数回買い物に出かける・日用食料品の購買は主にコープこうべかイオン青山・外食自体をしなくなり始める・ネット通販は利用しない・飲食關係の施設は、居住地域内より近隣のロードサイド店舗を利用する		<ul style="list-style-type: none">・週に複数回買い物に出かける・日用食料品の購買は主にコープこうべかイオン青山・外食自体をしなくなり始める・ネット通販は利用しない・飲食關係の施設や「パン屋」、「ケーキ屋・和菓子屋」などはそもそも利用しない傾向にある	
			2世代家族	DEW's層	<ul style="list-style-type: none">・日用食料品の購買では主に車を活用し、イオン青山やロードサイド店舗を利用・食料品も含めたネット通販の利用率が高い・友人・知人とはあまり外食せず・個人・家族との外食時は都心・ロードサイドのみでなくイオン青山や神戸電鉄粟生線の駅周辺も利用する・「居酒屋」を特に居住地域内で利用する傾向がある							
					2世代家族	片働き夫婦層	<ul style="list-style-type: none">・日用食料品の購買では主にコープこうべや家の近くの店舗を利用・友人・知人とはあまり外食せず・外食では都心やロードサイドの店舗を利用・居住地域内の施設の利用率は全体的に低い					
	同居の兄弟姉妹	家事専業層	<ul style="list-style-type: none">・友人・知人との外食頻度は低い・食料品を含む購買關係の施設は主に三木市外のロードサイドや大型商業店舗を活用・居住地域内の施設を利用しない傾向にある・ネット通販は特に雑貨などの購入で利用する頻度が高い				<ul style="list-style-type: none">・友人・知人との外食 頻度は一定以上ある・外食時はロードサイドや都心を利用・食料品を含む購買や飲食に關係する施設、「趣味や習い事の場」で居住地域内を活用・ネット通販を利用する		<ul style="list-style-type: none">・友人・知人との外食 頻度は一定以上ある・外食時はロードサイドやイオン青山、都心を利用・購買に關係する施設や「趣味や習い事の場」で居住地域内を活用・ネット通販を利用する			
同居の兄弟姉妹			同居の兄弟姉妹	…現在居住地域内で行動する傾向が高い主要アクター								
				同居の兄弟姉妹	同居の兄弟姉妹	…居住地域内の世帯比率が将来的に上昇すると思われるアクター						

5. 希望施設の傾向

4章と同じくアンケート調査を基に居住者層別の各地点への希望傾向を確認した。その結果、駅前空間と2種類の商業集積と浸透型（住居近く）で求めているものや主に活用を

考えていると思われる居住者層が異なった。浸透型では、どの居住者層も一人の空間を欲しており、また食料品の購買施設をはじめとする生活を支えるサービスも求められている。居住地域内の徒歩圏域と想定される商業集積では、購買よりも飲食と友人・知人との交流機能が必要とされている。一方やや離れたところに位置しており、車での利用が前提と思われる商業集積では、子育て世帯のみが新しい施設機能を求めており、利用する居住者層の違いが現れた。なお駅前空間は、もともと施設集積があまり無いため、購買と飲食などの施設利用を前提とした再編の希望はなく、代わりに公共交通と地域内とをつなげる役割を求められていた。こうした違いは、居住地域内のどの地点に置いてもニーズが存在しており、また従来からの単なる商業と住宅という区分ではなく、そのエリアに必要な特性で色分けがされている。なおそうした地点別の希望傾向を Table5-1 にまとめている。

Table5-1 各地点において望まれる機能と環境の傾向

住居に近い → 住居から遠い		
家の近く (=浸透型)	サンロード商店街 おびこーブこうべ周辺 (=徒歩圏域のリニア型商業集積)	イオン青山店周辺 (=車利用を前提とした商業集積)
主に下記の3要素が求められる	主に購買機能を伴う交流の場	子育て世帯を中心とした購買と飲食の場
A)食料品の購買などの生活を支える機能 ・食料品関係の購買施設 ・書店 ・宅配受け取りロッカー (50代以下や共働き世帯など) ・行政窓口 (高齢者) ・託児施設 (子育て層：特にDEWKs層)	最寄り品を中心とした購買施設 ・文房具・雑貨店 ・書店 ※食料品の購買→主にこーブこうべを利用 飲食も含めた交流の場 ・レストラン・食堂 ・居酒屋・バー ・子供を連れて入れる店や場所 (DEWKs層や片働き親子層、DINKs層など) ・友人・知人と気軽に集まれる場所 (DINKs層やDEWKs層、片働き夫婦層など) ・スポーツジム (50代以下) ・趣味や習い事の場 (50代以下)	→DEWKs層と片働き親子層などの40代以下の 2世代家族世帯が主に活用を考えている ・衣料品店 ・文房具・雑貨店 ・書店 ・レストラン・食堂 ・カフェ ・子供を連れて入れる店や場所 単身/夫婦のみ世帯は主に交流を求めている ・スポーツジム ・趣味や習い事の場 ・友人・知人と気軽に集まれる場所や店
B)個人の時間を確保できる空間 ・カフェ ・1人でゆっくり過ごせる店や場所 ・ネット環境のある作業スペース (50代以下の2世代家族)		
C)趣味や習い事を通して交流できる場 ・趣味や習い事の場 ・友人・知人と気軽に集まれる場所や店		
緑が丘駅前 (=公共交通結節点)		
公共交通機関と地域内への移動の円滑性を高める施設機能および生活を支える機能が求められる(購買や飲食関係の施設は求められていない) →50代以下の若い世代が活用を考えており、高齢世帯は施設をほとんど希望しない		
・レンタサイクル (60代以下の2世代家族、50代以下の夫婦のみ世帯、DINKs層、DEWKs層、片働き世帯層など) ・レンタカー(カーシェア) (60代以下の2世代家族、50代以下の夫婦のみ世帯、DINKs層、DEWKs層、片働き世帯層など) ・行政窓口 (50代以下の単身世帯/2世代家族、家事専業層など) ・宅配受け取りロッカー (DINKs層、家事専業層など)		

6. 結論と今後の展望

本研究では三木市緑が丘および志染町青山地区を事例に、高齢化および人口減少化が進む郊外住宅地における生活拠点機能再編の可能性を多用な居住者層の生活実態と地域内施設の立地変遷から検討した。その結果、1) 施設立地は一概に分散あるいは集約傾向になく、人口減少や高齢化が進む現在においても増加している施設も存在しており 2) それらの多くは高齢者をサポートする施設機能である。3) 一方で地域内を活用している居住者層は高齢者のみではなく、また共働き世帯や若い単身世帯など多様なアクターが同地域内に存在している。4) その為高齢者のみならず特に共働き世帯などに向けた施設機能の再編が必要となってくることが確認された。

さらに居住者の生活実態と地域内へのニーズから、郊外住宅地の再編には①居住地域内の移動や購買に選択肢を与える生活補助サービス、②交流を目的とした活気のあるサードプレイス、③自身の時間を作る家庭内とは異なる落ち着いたサードプレイスといった要素が必要であると考えられる。

しかしながら今回うかがったアンケートでは、主にそうした施設の利用実態を中心としており、コミュニティ活動や生活の場面による使い分けなどは把握しきれていない。また本来であれば緑が丘町地区と志染町青山地区の相互利用も検討するべきであったが、志染町青山での調査が時間と先方との兼ね合いから実施できなかった。その為郊外住宅地の再編を考えるにあたり、①コミュニティ活動も含めた居住者の活動実態と②隣接する地域間での相互利用の実態は次回以降の研究で明らかにしていく。

謝辞

本研究に際して様々なご指導を頂きました角野幸博先生に深謝いたします。また副査をご担当頂きました客野教授ならびに清水准教授にも深くお礼申し上げます。さらに本調査にご協力頂いた緑が丘町連合会長・自治会長の皆様、ならびに郊外ライフスタイル研究会の皆様、そしてアンケート調査にご回答くださいました緑が丘町の皆様に深く感謝いたします。

なお本研究の一部は、関西学院大学先端社会研究所より研究費助成を頂き実施致しました。

【参考文献】

－和文－

- 饗庭伸（2015）『都市をたたく 人口減少時代をデザインする都市計画』花伝社
- 鯉坂学（2015）“「都市回帰」による大都市都心の地域社会構造の変動－大阪市および東京都の
アッパー・ミドル層に注目して－” 日本都市社会学会年報 33 号, pp.21-38
- 新雅史（2013）「郊外の危機とコンビニの可能性」三浦展・藤村龍至（編）『現在知 Vol.1 郊外
その危機と再生』NHK 出版, pp.103-120
- 老川慶喜（2016）『日本鉄道史 大正・昭和前期期－日露戦争後から敗戦まで』中央公論新社
- 小田光雄（1997）『〈郊外〉の誕生と死』青弓社
- 角野幸博（2000）『郊外の 20 世紀 テーマを追い求めた住宅地』学芸出版
- 角野幸博（2012）「概説 郊外住宅地の成立と変容」『住宅生産振興財団まちなみ塾 2012 講義
録』 pp.5-28
- 角野幸博・岡絵理子・水野優子・伊丹康二・井ノ口弘昭（2015）『駅から始まるコンパクトシ
ティ形成促進方策に関する研究（1）調査報告書』都市住宅学会関西支部
- 角野幸博・岡絵理子・水野優子・伊丹康二・井ノ口弘昭（2016）『駅から始まるコンパクトシ
ティ形成促進方策に関する研究（2）調査報告書』都市住宅学会関西支部
- 門脇耕三（2013）「論点としての「郊外」地図」三浦展・藤村龍至（編）『現在知 Vol.1 郊外 そ
の危機と再生』NHK 出版, pp.57-76
- 川口太郎（2007）“人口減少時代における郊外住宅地の持続可能性” 駿台史学 第 130 号
pp.85-113
- 速水健朗（2012）『都市と消費とディズニーの夢－ショッピングモライゼーションの時代』
角川書店
- 東浦亮典（2013）「「郊外住宅地」再生への挑戦－WISE City を目指して」三浦展・藤村龍至（編）
『現在知 Vol.1 郊外 その危機と再生』NHK 出版, pp.219-246,
- 松本真澄（2013）「多摩ニュータウン再生－高齢化への兆戦」三浦展・藤村龍至（編）『現在知
Vol.1 郊外 その危機と再生』NHK 出版, pp.153-178
- 三浦展（2004）『ファスト風土化する日本－郊外とその病理』洋泉社
- 三浦展（1995）『「第四山の手」型ライフスタイルの研究「家族と郊外」の社会学』PHP 研究所

－英文・独文－

- Dransfeld, E., 2010. Spezifische Probleme und Zukunftsperspektiven von Einfamilienhausgebieten der
50er bis 70er Jahre. Flächenmanagement und Bodenordnung 3/2010, 110–116.
- Dunham-Jones, E., Williamson, J., 2011. Retrofitting Suburbia. Urban Design Solutions for Redesigning
Suburbs. Wiley, Hoboken, NJ
- Hasse, A., Hasse, D., Rink, D., 2014. Conceptualizing the nexus between urban shrinkage and
ecosystem services, Landscape and Urban Planning 132/12
- Keil, R., 2011. Global suburbanization: the challenge of researching cities in the 21st century. Public 43,
54–61.
- Kühn, M., Weck, S., 2012. Peripherisierung – Prozesse, Probleme und Strategien in Mittelstädten, disP
Plan. Rev., 48, pp. 14-26

- Phillip Oswalt et al, 2006a. Shrinking Cities. Volume 1, International Reserach, Hatje Cantz,
Phillip Oswalt et al, 2006b. Shrinking Cities. Volume 2, Intervations, Hatje Cantz,
Polivka, J., 2016. Maturity, Resilience and Lifecycles in Suburban Residential Areas, Faculty of Spatial
Planning at TU Dortmund University